

# コミュニティ・ジャーナリズムとインターンシップ

田村 紀雄

## 序論 本論の目的と範囲

欧米圏を中心にコミュニティ・ジャーナリズムが強固なジャーナリズムの構造の一部を構成している<sup>i)</sup>。ここでいうコミュニティ・ジャーナリズムというのは、とりあえず、主として小規模都市や大規模都市のなかの一定の区域のなかで発行している週刊の有料の新聞事業である、としておく。後段で、さらに詳細に定義がくわえられる。とくに、アメリカ、カナダ社会でのコミュニティ・ジャーナリズムをモデルにしてここでは、考察をすすめる<sup>ii)</sup>。しかし社会やメディアの変化のなかでメディアの技術的・社会的特性から、広告収入に企業の経済基盤を全面的に移行する週刊の無代新聞（米国では、ショッパー、郊外新聞などと呼ばれる）が全盛になるなど、印刷物にかぎっても変容の過渡期であることにも注意を払う必要がある。郊外新聞（Suburban Newspaper）が新しい新聞経営モデルとして世界の新聞業界を席卷していることは疑いない<sup>iii)</sup>。

コミュニティ・ジャーナリズムには、CATV、コミュニティFM放送、タウン誌等の媒体も含まれるが、本論文では、新聞媒体に限定して考察する。それというのも、コミュニティ・ジャーナリズムの本流となる週刊地域新聞が、地域の言論機関としての長い歴史、厚みを持って

いるからである。たんに、生活情報や地域広告を掲載するだけでなく、地域社会の政治、自治行政、文化を論じ、エスニック・マイノリティの権利を擁護し、社会悪と戦う姿勢をつねに記事や論説で示しているからである。

このコミュニティ・ジャーナリズムの役割が高まったアメリカ（カナダなど英語圏にやがて拡大）では、この分野を専門的に研究し、人材を養成しようという要望がたかまる。そこで、まず、サンフランシスコ州立大学、イリノイ州立大学、南ダコタ州立大学などのジャーナリズム学部がこの分野のジャーナリストや経営者を教育するカリキュラムが編成された。いずれも、州立大学であることに注目したい。ジャーナリズム学部は米国でも人気が高く、いわゆる名門校が多く、日本流に言えば偏差値が高い。東部や中西部の大都市に多く、学費、生活費も高い私学だ。

そこで、アメリカ流の「地域主義」、州政府が中心になって州立大学にコミュニティ・ジャーナリズムを専門とする学部が編成された。全国的にも、コミュニティ・ジャーナリズムを専門とする、大学教員が採用された。この学部、教員、ジャーナリスト、研究者が結集してISWNE（コミュニティ・ジャーナリズム国際学会）が、1955年、南イリノイ州立大学（SIU）でハワード・ロングによって創立された<sup>iv)</sup>。ロングは、SIUのジャーナリズム学部長をつとめ、

のちに自らコロラド州の人口2,800の小さな町リットルトンの『インデベント』新聞の編集長に転じている。アメリカでは、週刊地域新聞社で働いたあと、大学院に復学して研究者になるものもいれば、大学教師を定年前に辞めて週刊地域新聞社を買収や創業で転じるものもいる。アメリカの地域での仕事には夢やフロンティアがいまもある。

ISWNEの本部は1976年までSIU（カーボンデール市）にあり、さらに北イリノイ州立大学（NIU、デカブ市）へ移動、ここに1992年まで置かれた。その後、南ダコタ州立大学（USD、ブルッキングス市）へ、1999年からミズリー南部州立大学（MSSU、ジョプリン市）に受け渡されている。

学会、大学、コミュニティ新聞の役割は、新聞の社会的声価をたかめ、経営を改善し、大学における教育水準を向上させ、卒業生の進路を確保する、またそのために、全体としてインターンシップ教育に協力している。新聞の編集、広告、記者の倫理順守、経営の改善の交流・交歓など業務は多岐にわたっている。米国では、ジャーナリズムに限らず、業界としてインターンシップ政策をもっているところは多い。しかし、とくにジャーナリズムにあっては、「言論・表現の自由」を確保する上からも、自らその構成員を教育、訓練、選拔し職業上の自治、独自性、職業倫理を確保するためにも、業界として体系的な教育制度をもつ必要があるのである。ジャーナリストに免許、資格、能力等を国家に委ねないためである<sup>v)</sup>。

新聞業界としては、マイアミに本拠をおく「ナイト・リッター」新聞グループの「Knight Foundation」のジャーナリスト教育基金は知ら

れている<sup>vi)</sup>。2003年には「コンソリデイトドパブリッシング社」のオーナーにより非営利基金「コミュニティ・ジャーナリズムのためのエイヤー・ファミリー研究所」が創設されている<sup>vii)</sup>。資産家が、大学に冠学部創設に資金をだしたり、非営利の寄付財団を開設したりする伝統があるが、ジャーナリズムにはとくに多い。コミュニティ・ジャーナリズムの分野でも10指をかぞえる。

ISWNEも加盟の各新聞社にこの方針を広げてきている。東京経済大学もこのISWNEの協力をえて、コミュニケーション学部発足時から10数人のインターン生を傘下の週刊新聞社に派遣した。この国際交流の立役者になったのが当時のISWNEの会長であったブライアン・マッザ Brian Mazza であった。かれも自らの経営する『ザ・マウンテニア』紙をふくめ、アメリカ、カナダの新聞社への受け入れに労をとられた。

B. マッザは、2007年3月、急死、ISWNEはその機関誌で追悼号を組んだ。そこで、マッザの死を悼み、ISWNEを中心とするインターンシップの現状を分析することでその労に報いたい<sup>viii)</sup>。かれは、コミュニティで新聞を発行するだけでなく、さまざまな町のボランティア活動に参加し、また、日本の都市（北海道上川町）との姉妹都市活動、本学の学生インターンシップ計画への援助等に全力をかたむけた。

アメリカ、カナダでのコミュニティ・ジャーナリズムとインターンシップ教育の現状分析を通じて、ISWNEやマッザの活動に感謝を表したい。また、ふたたび、インターン生の国際交流が活気を帯びる契機になれば幸いである。

## 1. 市民ジャーナリズム思想の台頭

ISWNE の学会誌 *Grassroots Editor* の最近号 (2008 年春号) が「農村地帯の記者選抜」という特集をおこなった。農村部でのコミュニティ・ジャーナリズムの記者不足、資質の不十分さ、待遇の問題などが焦点なのだが、驚いたことにアメリカ人である若者の英語力の不足、用語法の低さを編集長や発行人の先輩たちは嘆いているのだ。これは、世界中の大人たちが、若者の母語の不十分さに顔を顰めているのと訳がちがう。

週刊新聞の編集長の多くが、すぐれた記者をリクルートし、訓練するために、地元の州立大学のジャーナリズム学部といかに提携するかを力説している。若者の資質欠如は、英語力だけのことではないようだ。コミュニティ・ジャーナリストの養成をも目的の一つにした 2007 年のシンポジウムの記録をよむと、「人との面会の仕方、自己紹介の仕方」「電話や Eメールのエチケット」「縁故へのえこひいきの自粛」「デイナーの行儀」といった「Mam already taught」の問題さえ話題にあがっている<sup>ix)</sup>。

AEJ & M (ジャーナリズム・マスコミ教育協会) の 2002 年度大会での基調報告は「市民ジャーナリズム問題」であった。「市民ジャーナリズム」は欧米でも日本、アジアでも 21 世紀の新しい潮流であった。この報告では、ジャーナリズム専攻の学生に地域住民の生活感覚を体験させるために地域活動に参加させたルイジアナ州立大の D. D. クルピス教授の授業方法や 6 大学から 405 人の学生を抽出して調査したインディアナ大学の調査が紹介されている。こ

のコミュニティ・ジャーナリズムの価値にたいして評価するようになったとしている。座学に比して市民のなかに実際にはいるほうが、学生たちの伝統的な形式や価値に向き始めたということは興味深い。まさしく「古きをたずね新しきを識る」である。報告はつぎのように結んでいる。「市民ジャーナリズムは、いかに 20 世紀における公共圏の理論家、とくにジョン・デューイ、ジェームス・カーレイ、J. ハバーマスの諸著述をふくむ数多くの哲学的・論理的伝統を会得したか」

市民ジャーナリズム (Civic Journalism) は、21 世紀の新しいジャーナリズムであり、思潮である。1970 年代に、トム・ウルフらの「ニュー・ジャーナリズム」運動が、既存のジャーナリズムのなかの反抗だとすれば、市民ジャーナリズムは、別個の土壌から新しいメディア、とくに IT 技術やコミュニティ FM 放送、コミュニティ新聞を武器に登場したというところに特色がある。Alternative Media と呼ぶ研究者もいる。コミュニティ新聞の力強さも、じつは、編集、印刷、伝送、データベース利用など、IT 技術のふんだんの活用によって実現したものである。コミュニティ・ジャーナリズムが、この市民ジャーナリズムによって見直されている点は、おおいに注目したい。

大学教育でこのインターンシップにかかわる際注意したいのは、週刊地域新聞とはいえ、私企業であること、新聞社への単なる見学でなく、一定のスキルアップやサポートが相互に期待されていることから期間も相当に長くなるため、無給での仕事は稀である。たいていは、州ごとの職種別、キャリア別の法規上の最低賃金が保障される。したがって、適法の査証のない外国

人や留学生にはハードルは高い。事実、カナダでは、週刊地域新聞社へインターンで入国することに、在日カナダ大使館やカナダの労働組合が詳細に調査したことがある。オーストラリアでもワーキング・ホリデーでの日本人の入国資格との整合性を論議している。

この「賃金」の問題は、対外国人留学生や短期外国人インターン生の場合だけでなく、アメリカ市民である希望者についても複雑で面倒な課題である。「賃金」といっても「有給 (paid)」「無給」「部分的有給」さらには「俸給 (stipend)」といわれる「お礼」的なものまである。忘れてはいけないのは、インターン生は、フルタイムの労働者ではなく、あくまで知識や技能を現場で獲得するという目的なので、一般の労働者より「賃金」は低いことだ。この「賃金」問題は、インターン生を送り出す大学、受け入れる企業、学生、それにマッチングをアレンジする営利、非営利の斡旋機関とのあいだで、文書により「契約」以前に確約がとられている。ここで、「営利」を伴う斡旋機関にふれたが、その社会的役割を日米とも過少評価できない。

## 2. コミュニティ・ジャーナリストの訓練

北米（アメリカ、カナダ等）のコミュニティ・ジャーナリズムにとって、人材の確保は、大新聞の記者募集より細心の注意が必要である。記者たちが、大新聞のニュースルームのようなつもりで入社すると、ミスマッチになる。ここに職を得る記者には大きく分けて2種類のパターンがある。

ひとつは、大学のジャーナリズム学部を卒業

して「とりあえず」、地域の週刊地域新聞等に入社する。ここで、何年かの訓練期を過ごし、キャリアを積んで、より規模の大きい都市の小規模新聞社へ移籍し、さらにここで記事が認められて、大規模な日刊新聞へスカウトされ、大都市の新聞へさらに移ってゆく。出世双六のような道である。

もう一つのタイプは、コミュニティ・ジャーナリズムが好きで飛び込む。家業がコミュニティ・ジャーナリズム企業という場合もあるし、都会を離れて新聞作りに携わりたいという思想もある。

新聞社にとってどちらのタイプの新人でもよいのだが、問題は資質、能力、モチベーションである。もともと少人数で経営しているため、この資質等はとくに重要である。それも、日刊新聞の記者と異なり記事とか、写真、ルポルージュとかの特別の分野の仕事任せればよいというわけにゆかない。オールラウンドで仕事をこなせねば使い物にならない。日刊新聞の地方支局の記者に似ている。それ以上に販売マーケティングや広告営業にも長じていることが期待される。近年、ITのスキル取得がとくに強調されているのは、少人数、ときに一人か二人の編集スタッフで多様な業務をこなすことが求められているからだ。

コミュニティ・ジャーナリズムの記者としての職業への新聞社の期待、要求が特別のものであるため、それにこたえるべく大学ジャーナリズム学部、新聞社、新聞社の業界団体がさまざまな軌道で教育計画をたてている。また、その講師陣にも特別の人材が配当されている。おおくは、必ずしも有給の講師陣ではなく、無給のボランティアか、わずかの報酬で協力している

か、大学教員の自発的な支援かである。その何人かのプロフィールが知られている。

コミュニテイ・ジャーナリズムをカリキュラムの中心にすえている南ダコタ州立大学の教員の多くは、週刊新聞記者として働き、30歳台で退職、大学に復帰して大学院で学位をとり大学教員として教壇にたち、かつまた新聞事業を支援している。南ダコタ大学(USD)は、1862年創立、400人のファカルテイ・メンバー、9,200人の学生を擁する総合大学だが、ジャーナリズム学部の教員のインターンシップ教育への結束は固い。大学の立地しているブルッキング市の周辺だけでなく、広く州内、さらには首都ワシントンでのホスト新聞社でのポスト発掘も手がけている。2006年度には、4人のインターン生を首都へ派遣したと大学広報にある。広報するだけあって、各自に5,250ドルのインターン奨学金を支給したとある。その一人は、インターン先で、記事作法、調査報道、メディア経営、公共政策キャンペーン運営の助手、多様な読者や広告主へのサービスまで体験している。将来の週刊地域新聞経営の新世代教育でもあった。この奨学金は州政府が特別に「インターンシップ・パイロット計画」として、毎年4—5人の学生に支給するものである。このインターンは、学生には履修単位として認定される。

他の多くの大学でも教員個々の支援者に事欠かない。

D. カバナフは、現在まで、7年間、レスブリッジ・コミュニテイ・カレッジで、ジャーナリズム、広報、広告論などの分野での新聞紙面レイアウトを指導してきた教師だが、すでにこの仕事30年間、務めている。彼女はまた、「WOWコミュニケーション&訓練会社」という企業を

もち、小新聞への物心両面での援助をなりわいに行っている。

レスブリッジが人口6,000の小都市であること、広いカナダのため、10箇所の通信教育システムと接続、30コースも担当している。カナダの遠隔通信教育の整備はつとに有名である。カバナフは、同時にアルバータ州内を中心に数多くの新聞に寄稿するフリーランス・ライターでもある。レスブリッジ・カレッジは、学生数20,000という規模で、その教授会構成員であるとともに、カナダ記者協会の会員、コミュニテイ・ジャーナリズムのリーダーとして、インターン生の教育に全身を傾ける。このような教員は珍しくない。

K. スリンプの経歴がある。テネシー大学コミュニケーション学部教授、テネシー新聞協会運営のキャリア訓練通信教育担当、ここでも、ITを活用した遠隔通信教育の比重が大きい。そしてまた新聞シンジケートのコラムニストである。

新聞シンジケートというのは、アメリカ・カナダで独自に発展した業態で、全国また国境を超えて新聞社を運営する事業グループのこと。スリンプは、米、加、それに豪州をふくむ50都市で週刊新聞を運営するシンジケートに寄稿している。

地方の小都市で、ごく少人数の編集部で新聞を維持しようと思うと、記事、写真、広告などをバックで配信を受けるフィチャー・エイジェンシーとの提携は不可欠である。この種のエイジェンシーも林立している。

スリンプは、さらに、次世代訓練のため以下のようないくつかの事業を展開している。

新聞技術研究所。ITを駆使しての、紙面編

集技法、紙面デザイン、広告レイアウトの開発と普及。

『新聞技術評論』雑誌の編集。上記の研究所紀要。

広告技法コンサルティング事業。

インサイト出版社の共同経営。児童向けの新聞教育雑誌、70,000部発行。

かれが、週刊新聞の業界に理論や技術であたえている影響は実に大きい。

トム・ブレイド。かれも、この2007年新聞シンポジウムに招かれているリーダーのひとりだ。アルバータ州週刊新聞協会の会員社の一人として報道写真の理論や技術を指導している。自身もカナダ西海岸のコキトラムで在学中、インターンシップ体験をすませて、週刊地域新聞の報道写真記者として働きだした。かれもまた、新聞への写真ビジネス、助言者としての仕事を続けながら、大学（グランド・マッケイン・カレッジ）の非常勤教員としてのポストももっている。

### 3. 地域新聞人のボランティア活動—— Brian Mazza の場合

週刊地域新聞の後継者養成に国境を越えて尽力したのが、カナダ、アルバータ州の人口3,000の町、ロッキー・マウンテン・ハウスの *The Mountaineer* 編集長 B. Mazza であった。マZZは、ISWNE の会長、同理事を長年つとめ、コミュニティ・ジャーナリストにおくられる賞をたびたび獲得していて、南北アメリカや国際的にしられた代表的なコミュニティ・ジャーナリストでもある。かれが故人になった2007年春、マZZを追悼して ISWNE の学会誌 *The*

*Grassroots Editor* や会報は何回か、記念号を発行しているの、それに準拠して経歴を紹介したい<sup>x)</sup>。

ブライアンは、カナダのカルガリーに生まれ、父が『マウンテニア』新聞を買取したため、一家で北部のロッキー・マウンテン・ハウス (RMH) という古い町に移った。週刊地域新聞とはいえ、創業100年、150年という歴史をもった事業が多い。また、その新聞社の売り買いの市場もできあがっている。なにしろ、南北アメリカで1万社が経営されているのだから。独立した1社体制のケースが大部分だが、数社のグループやシンジケートもみうけられる。

このRMHは、イギリスのハドソン湾会社が、先住民から毛皮を買い取るために建設した交易の拠点である。そのハウスがいまも残る。かくて週刊地域新聞社はマZZの家業となった。従って、少年時より家族とともに、新聞業務に身をおいていた。カルガリー大学では、政治学を専攻したが学生新聞に所属した。後、カナダ大西洋岸の島嶼の州、プリンス・エドワード島の週刊地域新聞の『イースタン・グラフィック』で徒弟奉公 (apprenticeship) にでる。カナダの職業別労働組合の一部にのこる一種のマイスター制度である。この新聞社も東京経済大学からインターン生を受け入れている。この徒弟奉公が終了した1997年、兄弟姉妹3人で、父の新聞社を買取、相続した。父親は同じ町でホテル業という別の事業に転進、子どもたちを見守ることになる。

新聞社を父から受け取ったあと、編集長として、コラムニストとして20年間健筆を揮う。とくに、國や地域の政治を論じた「Ink by the Barrel」は人気で、この論説で多数の賞をうけ

# Tokyo student serves internship in Alberta

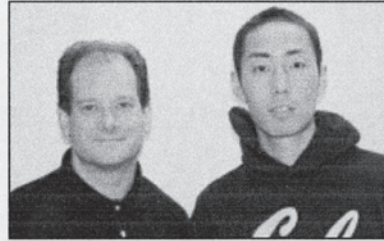
By Yasuo Katatae

**T**hrough this internship program at *The Mountaineer*, it's without saying that I could experience a lot of things which I would never be able to learn in the classroom. I think I was really lucky to be able to get a chance to intern in the area which is related to my major while I am a student. I would like to thank Brian, all the staff at *The Mountaineer*, Professor Tamura and my university. I took the Interview class when I was a sophomore student. Although I learned how to interview people and what the important things are to prepare for before the interview, I learned a lot of new things and reconfirmed what I learned before

the internship to make it more substantial.

Also, a coordinator always should be in the office for the intern student.

So far, I mainly interviewed and wrote articles about the relationship between Japan and Rocky Mountain House. I interviewed in Japanese, and probably no one can interview in Japanese other than me. I was happy that I was contributing the work to *The Mountaineer* as one of the reporters. This three weeks will give me a lot of information and experiences. Also, I am sure that it will be a big hint for my career and



Brian Mazza (left) and Yasuo Katatae

*Yasuo Katatae is enrolled in the Communications Studies Program at Tokyo Keizai University. He spent the 2000-01 academic year at De Anza College in Cupertino, California, pursuing communica-*

Mazzaと片田江（本学インターン生）を報じた ISWNE のニューズレター（部分）Vol. 26-No. 8 (2001 年)

た。論説、コラムが大きな位置を占めていることが、コミュニティ・ジャーナリズムの真価で、大部分が広告のフリーペーパーと一線を画する姿勢として受けとめられている。ISWNE や、週刊地域新聞の業界、教育機関では機会あるごとに、必ず editorial（論説）の水準、課題、効果を議論するセッションが設けられる。

これがまた、新聞の資質を維持する伝統である。とくに、地方自治体の選挙では、つねにマツザも新聞社も司会者（モデレーター）としての役割で住民の期待をかけられたという。彼自身が政治に介入することは、無かったが、地域のボランティア活動には積極的だった、

マツザが関係したコミュニティ活動は多彩である。

2,000 年委員会（会長）、カナダ・デイ委員会、商業会議所、芸術実行委員会、「ビッグ・ブラザーズ、ビッグ・シスターズ」委員会、デイビ

ッド・トムソン（新聞人）記念デー 10 キロ競争、ロッキー・インターネット委員会、その他多数。これらの活動でコミュニティや町当局からたびたび表彰されている。

コミュニティ・ジャーナリズムの分野では、アルバータ州週刊地域新聞協会の副会長など役員としての指導も長い。この協会には、発行部数 235 部の『ピンチャークリーク・エコー』から、38,567 部の『レッドダイアー・エクスプレス』まで 120 社以上が加入している。この協会でも指導的な立場であった。

追悼号は「ブライアン（マツザ）は、コミュニティのなかで著名だ。学校でも、イベントでも、人懐っこい笑顔で、肩にカメラバッグ、脇にノートブック姿で、「ニューズペーパーガイ」で知られている」、そして旅行好きと批評している。日本をふくむ世界中を旅行してきた。この町と北海道北部の小さな町が姉妹関係にあり、

いちど住民をつれて来訪、そのとき、田村は再会し、インターンシップを全米に受け入れることで全面的な協力を約してくれた。

同じ追悼号のなかで、1986年以來の ISWNE のメンバーで、アルバータ州ドラムヘラーの町（人口6,000人）で『ヴァレタイムス』の発行兼編集長をしているイザベル・フックスは「かれはいつも積極的で前向き、誰をも励ます。ISWNE に加入したときどれほど励まされたか」と述べているのも一例である。

かれが自分の新聞社に受け入れたインターン生は日本からだけでなく、ヨーロッパ、アメリカと数多い。かれらに対して、まったくの無報酬（生活費さえ徴収せず）で約1月間のインターンシップ教育に尽くした。じつは、日本から派遣したインターン生全員が同様の待遇をうけた。どの新聞社もマッザの方法で対応した。生活だけでなく、コミュニティ・ジャーナリズムが培ったインターン生に対する企業内教育のカリキュラムに沿って、また派遣元の本大学の要望に合わせて教育したのである。インターンシップに参加して帰国した学生の大半が、日本でジャーナリズムの仕事につきその体験を生かしている。

ブライアン・マッザはわずか45歳で他界したが、そのコミュニティ・ジャーナリズムの理想は、アメリカ、カナダは勿論各国に波及している。マッザのようなボランティアでつぎの世代の教育に尽力する多数のコミュニティ・ジャーナリストに事欠かないことが、強固な地域のジャーナリズム文化、産業をささえているのである。

注

i) コミュニティ・ジャーナリズムの用語法が十分な検討の上、確定しているのは、Kenneth Byerly, *Community Journalism*, 1961の公刊によってからとかがえられる。バイアリーは、本書のなかで1899年来の週刊新聞（一部半週刊）の統計をとり1899年の15,531紙から1960年の9,342紙へと漸減しているもの現在約10,000紙が発行されているものと推定している。この発行社数は、他の資料から推測しても、現実とかけ離れていないように思われる。

ii) 「週刊地域新聞」自身が大きな社会的・政治的・技術的变化を前にたじろいでいることも事実で、この分野の研究団体である ISWNE や、全米的、全カナダ的、また各州の新聞団体、大学などが繰り返し、「コミュニティ・ジャーナリズムとはなにか」「コミュニティ・ジャーナリズムはどうなるか」といったテーマが議題になっている。2007年1月にカナダで開催されたコミュニティ・ジャーナリズムを主題にした研究集会 Newspaper Symposium Bios and Course Descriptions (NSBCD) でも、つぎのように定義が提案された。

「週1,500部の新聞と週25,000部の新聞の相違はコミュニティ・ペーパーの問題だ。新聞の重点はコミュニティを反映し、コミュニティの評判とおりの鏡になっていることだ。コミュニティ・ジャーナリストの役割はお役人的なものでも、選出されるものでもない。」として、記者個人のそれぞれの個性的で個別な資質、能力、職業意識、モチベーション等の重要性を指摘した。

また、他のコミュニティ・メディア、例えば台頭するフリーペーパー、エスニック・ペーパー（日本語、中国語、韓国語、スペイン語などの移民新聞）、CATV、コミュニティFM放送、低出力テレビ（LPTV）、インターネット新聞、イエローページなどの強力な影響もつねに問題になっているが、この論文では触れない。

iii) 無代の郊外新聞はチラシやショッパーとの間



を厳格に分けるのは困難だが、日本ではフジサンケイグループが『リビング新聞』の名前で事業化に成功してから、にわかに社会の注目を集めることになった。『リビング新聞』そのものは、1981年11月都心で創刊されたが、同様の無代新聞は、日本に住宅団地が建設されて間もない1970年前後に東京と大阪でそれぞれ何らの連絡もなく独自に発生している。この新種の活字媒体を総称する単語がなかったため、田村は「フリープレス」と命名した。勿論この用語法には政治体制に束縛されない「自由な新聞」という意味のあることも断って使用した。(小著『ミニコミ地域情報の担い手たち』(1977年、日本経済新聞社、128ページ以下)。フリープレスがダブルミーニングであるため、のち日本語として「フリーペーパー」に統一した。

- iv) ISWNE (国際コミュニテイ・ジャーナリズム学会) は、会長にはコミュニテイ・ジャーナリズムに携わる指導的な発行人、編集長が着任し、事務局長、理事等に関係大学の教員がえらばれている。筆者がこの ISWNE に加入したのは、第2代目の事務局長になった J. Werthimer 教授が北イリノイ大学の学部長をしていた時代である。学会は現在、ミズリー南州立大学に事務局がある。筆者は ISWNE で数回研究発表をし、学会誌に4, 5回寄稿した。
- v) 花田・広井編『論争, いま, ジャーナリスト教育』(2003年, 東京大学出版会) 所収の小稿「ジャーナリストの認定と評価」で詳述した。
- vi) 小稿「ジャーナリスト教育とインターンシップ」『東京経済大学 人文自然科学論集』第120号, 2005年10月, 146頁参照。
- vii) *Grassroots Editor*, 2003年4号, pp. 20
- viii) Brian Mazza は、45歳で他界したが、1988年以來19年間、*The Mountaineer* の編集長であった。両親がこの新聞社を経営する典型的な家族事業であったため少年時より印刷室ですごしている。両親もこの新聞社を買収してこの町へ移ってきたのだ。ISWNE 傘下の新聞のなかには、代々の家業として100年、150年と継続し

ているものが多いなか、必ずしも長い歴史をもっているほうではない。なお、ブライアンが死去したあと、母、姉と妹が新聞社の事業を相続している。地元のカルガリー大学政治学科を卒業ののち、カナダの2, 3の週刊新聞でインターン、見習として働いたあと父の仕事を継いだのである。ISWNE の機関誌での追悼号で、同じ週刊新聞の編集長仲間で、学会の役員でもある S. George と、I. Fooks のふたりが、追悼文を寄せて、そのすぐれた地域ジャーナリストとして、また各種のボランティア活動を称えている。

- ix) 2007 Newspaper Symposium Bios and Description p. 14
- x) 『ISWNE ニュース』2007年4月号